

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	3,000,054	2,999,608	13,509,419
経常利益 (千円)	144,799	52,823	896,210
四半期(当期)純利益 (千円)	372,506	4,334	826,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	824,031	133,008	1,733,799
純資産額 (千円)	17,680,052	18,520,600	18,865,160
総資産額 (千円)	20,843,684	22,279,127	22,604,066
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.63	0.09	16.93
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.62	0.09	16.90
自己資本比率 (%)	83.0	81.4	81.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、経常損益および当期純損益とも期を通じて二期連続利益を計上しており、前連結会計年度においては営業損益も利益に転じ、当第1四半期連結累計期間においても営業損益・経常損益および四半期純損益とも利益を計上することが出来ました。

当該状況を維持しさらに改善するために「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5)重要事象等についての対応策」に記載の対応策を実施しております。なお、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も81.4%であり、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金も80億65百万円と事業運営を進めるための十分な運転資金を有しており継続企業の前提に関する不確実性はないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、前連結会計年度から続く緩やかな回復基調が主要各地域で継続しました。新興国経済も同様の状況でした。

わが国の経済は、消費税増税の前の駆け込み需要の反動が見られたものの、回復基調に変わりはなく設備投資などに動きが見られました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンとタブレットPCが引き続き好調でしたが、量的には中国市場向けの低価格スマートフォンが大幅に増えました。自動車電装も北米向けが順調に推移しました。一方、薄型テレビやデジタルカメラは種類が増えたものの伸びは鈍化したままでした。

このような状況の中で当社グループは、前連結会計年度において完全黒字化を達成し、業績回復のスタート台に立ちました。この業績をさらに改善するために、新市場向け新製品の開発やマーケティングを実施するとともに、既存製品の原価低減をさらに進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は29億99百万円(前年同期比0.0%減)となりました。営業利益は35百万円(前年同期は1億14百万円の営業損失)、経常利益は52百万円(前年同比63.5%減)、四半期純利益は4百万円(前年同期比98.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック(ICB)製品は、自動車電装やヘルスケア向けが伸びましたが、デジタルカメラ向けは数量は増えたものの金額的には減少となり、全体でも減少となりました。

可変抵抗器はミキサーやアンプ等プロ用オーディオ向けが回復し伸びましたが、パソコン関連やデジタル家電向けが減少しました。固定抵抗器はエアコンや給湯器向けなどが大きく伸びました。その他製品では自動車電装やゲーム機向けが伸びました。

この結果、電子部品の売上高は29億46百万円(前年同期比0.4%増)となり、営業利益は63百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

前面操作ブロックのヘルスケア向けや自動車電装向けが好調でしたが、デジタルカメラ向けやビデオカメラ向けが減少しました。

この結果、売上高は12億69百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は42百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

b. アジア

前面操作ブロックでは自動車電装向けやデジカメ向けが好調でした。可変抵抗器ではパソコン関連やデジタル家電向けが減少しましたが、プロ用オーディオ向けが好調でした。固定抵抗器では中国のエアコンや給湯器向けが大きく伸びました。

この結果、売上高は15億92百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は24百万円（前年同期は1億22百万円の営業損失）となりました。

c. 北米

テレビ向け前面操作ブロックやプロ用オーディオ向け可変抵抗器と総じて低調でした。

この結果、売上高は84百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は3百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、前連結会計年度に実施した事業構造改革のため取り扱い品目が減少しました。

この結果、その他の売上高は52百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失は29百万円（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、3億24百万円減少し222億79百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、19百万円増加し37億58百万円となりました。

この結果、純資産は前連結会計年度末と比較し、3億44百万円減少し185億20百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から81.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等についての対応策

変化し続ける市場に対応したグローバルな生産体制の見直しを進めるとともに、製品の競争力を更に高めるために生産効率をより一層向上してまいります。

販売面では、中国やASEAN地区での顧客の動向に対応するための販売力、提案力、サービスの強化を図ってまいります。またこれらの市場に向けた製品の開発、投入を急ぎ、売上高の回復に努めてまいります。さらには売上拡大と将来の成長に不可欠な新しい市場を開拓するための新製品の開発に向けてマーケティングと研究開発を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,833,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,306,000	48,306	同上
単元未満株式	普通株式 570,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,306	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,833,000		1,833,000	3.61
計		1,833,000		1,833,000	3.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,915,940	8,065,928
受取手形及び売掛金	3,402,933	3,008,385
商品及び製品	1,060,734	1,168,946
仕掛品	486,542	479,637
原材料及び貯蔵品	762,903	744,696
その他	312,715	240,432
貸倒引当金	3,841	2,105
流動資産合計	13,937,928	13,705,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,246,106	2,190,389
機械装置及び運搬具（純額）	1,576,577	1,489,578
その他（純額）	872,716	876,501
有形固定資産合計	4,695,400	4,556,469
無形固定資産	165,175	167,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755,786	1,731,998
その他	2,059,177	2,126,738
貸倒引当金	9,401	9,371
投資その他の資産合計	3,805,562	3,849,365
固定資産合計	8,666,137	8,573,204
資産合計	22,604,066	22,279,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,138	1,170,394
短期借入金	213,509	220,821
未払法人税等	47,432	27,252
賞与引当金	268,225	155,740
事業構造改善引当金	225,680	215,670
その他	883,046	1,041,449
流動負債合計	2,821,032	2,831,328
固定負債		
退職給付に係る負債	258,064	258,459
その他	659,808	668,737
固定負債合計	917,873	927,197
負債合計	3,738,905	3,758,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	10,250,317	10,077,663
自己株式	915,019	915,654
株主資本合計	18,244,689	18,071,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,995	421,449
為替換算調整勘定	579,528	655,341
退職給付に係る調整累計額	345,476	291,875
その他の包括利益累計額合計	205,943	57,984
新株予約権	8,007	10,676
少数株主持分	406,520	380,539
純資産合計	18,865,160	18,520,600
負債純資産合計	22,604,066	22,279,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,000,054	2,999,608
売上原価	2,227,198	2,029,244
売上総利益	772,855	970,364
販売費及び一般管理費	887,298	934,803
営業利益又は営業損失()	114,442	35,560
営業外収益		
受取利息	5,124	6,697
受取配当金	41,756	49,294
受取賃貸料	24,882	26,006
為替差益	179,775	
その他	37,556	23,073
営業外収益合計	289,095	105,071
営業外費用		
支払利息	264	373
固定資産賃貸費用	10,969	10,679
為替差損		67,147
その他	18,619	9,608
営業外費用合計	29,853	87,808
経常利益	144,799	52,823
特別利益		
固定資産売却益	315,946	
特別利益合計	315,946	
特別損失		
減損損失	22,971	
特別損失合計	22,971	
税金等調整前四半期純利益	437,774	52,823
法人税等	53,908	41,004
少数株主損益調整前四半期純利益	383,866	11,819
少数株主利益	11,359	7,484
四半期純利益	372,506	4,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,866	11,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,702	17,797
為替換算調整勘定	386,462	73,452
退職給付に係る調整額		53,577
その他の包括利益合計	440,165	144,827
四半期包括利益	824,031	133,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795,600	143,624
少数株主に係る四半期包括利益	28,431	10,615

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が66百万円増加し、利益剰余金が42百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	204,336千円	175,567千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,934,027	66,027	3,000,054		3,000,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,284	148,071	150,355	(150,355)	
計	2,936,311	214,098	3,150,410	(150,355)	3,000,054
セグメント損失()	27,630	88,622	116,253	1,810	114,442

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,401,970	1,424,106	107,950	2,934,027		2,934,027
地域間の内部売上高 又は振替高	1,423,588	1,343,024		2,766,613	(2,764,329)	2,284
計	2,825,559	2,767,130	107,950	5,700,640	(2,764,329)	2,936,311
地域別利益又は損失()	99,127	122,026	9,470	13,428	14,202	27,630

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において22,971千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,946,642	52,966	2,999,608		2,999,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	940	48,849	49,789	(49,789)	
計	2,947,582	101,815	3,049,397	(49,789)	2,999,608
セグメント利益又は損失()	63,791	29,877	33,913	1,647	35,560

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,269,291	1,592,963	84,386	2,946,642		2,946,642
地域間の内部売上高 又は振替高	1,481,701	1,206,596		2,688,298	(2,687,358)	940
計	2,750,993	2,799,559	84,386	5,634,940	(2,687,358)	2,947,582
地域別利益	42,710	24,970	3,514	71,195	7,404	63,791

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更が、当第1四半期連結累計期間の「電子部品」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円63銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	372,506	4,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	372,506	4,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,816	48,873
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円62銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	71	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。